

▼行政

小宮山厚労相に女性向けの雇用拡充を要望



被災地での自治体の雇用対策は男性が優先され、女性が仕事をににくい状況が続いていることをふまえ、12

月19日「東日本大震災女性支援ネットワーク」は、小宮山厚子厚生労働相に、職業訓練の拡充や、女性が就きやすい職種での安定雇用の拡充を要望しました。同時に被災地の女性からのメッセージ67個もまとめて渡しました。

大臣からは、緊急雇用の男女別統計を調べるとともに、今後の女性向け雇用支援策について前向きに検討するとの回答が得られました。

▼防災

地域の防災計画の見直しにジェンダー多様性の視点を！

●東日本大震災女性支援ネットワーク事務局 S

今、全国の自治体で、東日本大震災を受けた地域防災計画（＝災害への備えや災害が起きたときの自治体の役割、避難所の設置・運営に関わる取り決め等を書いた文書）の見直しが進められています。自治体の防災会議への女性の参画が進まないなかで、女性たちがこれまでの経験に学び、自治体の計画についても、さまざまなかたちで声をあげていくことが必要です。

今年、すでに計画の見直しが行われた埼玉県では、12月に公表された計画であらたに、「女性に配慮した避難所運営を行うため、運営組織には複数の女性を参加させるように配慮する」、「災害時要援護者や女性に配慮し、男女別更衣室、男女別トイレ、授乳場所等の設置に努める」、「性犯罪や配偶者間暴力等を防ぐため、避難所には、女性相談窓口を設け、女性相談員、福祉相談員を配置若しくは巡回させる」等の規定が盛り込まれました。この計画改定にあたっては、作業部会が設けられ、今年3月に設置された大規模避難所（さいたまスーパーアリーナ）でボランティアとして女性支援や障害がある人の支援にあたった方などもそのメンバーに加わったといえます。

今後、市町村の計画の見直しも進んでいくことになります。今年の経験、そして過去の災害の経験を生かし、地域の防災計画をジェンダー多様性の視点から見直ししていくことが求められています。各地域の防災計画やその見直しに向けたみなさんの取り組みや経験についての情報があれば是非お寄せください。



東日本大震災女性支援ネットワーク・中間報告会

災害・復興とジェンダー

～見えてきた女性支援の課題～

参加費
無料

2012年

1/29 日
13:30～17:00

〈会場〉
文京学院大学 本郷キャンパス B館
4階 B-406教室
営団南北線 東大前駅2番出口すぐ

東日本大震災から10ヶ月。

この間、女性に対する様々な支援が行われてきました。復興が進むなか、今までとは形を変えた支援が、まだまだ必要とされています。東日本大震災女性支援ネットワークの活動を報告し、震災における女性支援の課題について考えるとともに、今後、これらの活動をどう将来につなげるべきか、どのような政策提言ができるのか、ともに考えたいと思います。

報告者 (五十音順)

- 浅野幸子 (早稲田大学非常勤講師)
- 池田恵子 (静岡大学教員)
- 遠藤智子 (全国シェルターネットワーク事務局長)
- 田中雅子 (文京学院大学教員)
- 柘植あづみ (明治学院大学教員)
- 丹羽雅代 (女性の安全と健康のための支援教育センター運営委員)
- 松元千枝 (ジャーナリスト)
- ゆのまえ知子 (DV防止サポートグループ研究会)
- 吉浜美恵子 (ミシガン大学教員)

Webサイトリニューアルのお知らせ

東日本大震災女性支援ネットワークのWebサイトがリニューアルしました。当団体や他の女性支援団体の活動、復興におけるジェンダー・多様性の視点を取り入れるための関連情報を発信していきます。 <http://www.risetogetherjp.org>

連絡先

東日本大震災女性支援ネットワーク

住所：東京都文京区向丘1-7-8

TEL/FAX：03-3830-5285

E-mail：office@risetogetherjp.org

Web： <http://www.risetogetherjp.org>

twitter：@risetogetherjp

●メールマガジンをご希望の方は事務局までメールかお電話でお申し込み下さい。



東日本大震災女性支援ネットワーク

Rise Together :
Women's Network for East Japan Disaster

<http://www.risetogetherjp.org>

Oxfam 協力：国際協力 NGO オックスファム
URL：www.oxfam.jp

かだりば通信 2012.1

発行：東日本大震災女性支援ネットワーク／編集人：岡本美架

〒113-0023 東京都文京区向丘1-7-8 TEL：03-3830-5285 E-mail：office@risetogetherjp.org twitter：@risetogetherjp

▼岩手県大槌町

芽でるカー。商品に笑顔添えて—岩手県大槌町の買い物代行

●文京学院大学教員・運営委員 田中雅子



岩手県のNPO法人参画プランニング・いわてが緊急雇用創出事業として実施中の買い物代行は、女性の起業支援によって仮設住宅で暮らす人たちに安心を届けるサービスとして、注目を集めている。

スタッフは宮古市、大槌町、野田村と盛岡市に女性が10名。もりおか女性センターの起業応援ルームキャラクター「芽でるちゃん」のステッカーがついた車「芽でるカー」で、日用品・食料品・雑貨など買い物を1回100円で代行する。

大槌町の仮設住宅で暮らす澤山美恵子さんは、津波で流されたが奇跡的に助かった。パートで調理の仕事をしていた職場が流され、ハローワークで職探しをしていた8月上旬、この仕事を紹介された。それまで女性センターのことは知らなかったが、すぐに面接を受け、1週間後には盛岡での出発式に参加した。

一緒に働くことになった石川明子さんや小松広子さんとは面識がなかったが、3人でチームを組み、2000軒を超える仮設住宅へのチラシ配りを始めた。

最初に注文をくれたのは、辺鄙な仮設住宅で独り暮らしをする60代後半の男性。ほぼ毎日注文がある。約20名の常連客はお年寄りが多い。安否確認の役割も果たしている。

町内の店舗は津波で流されてしまったので、宮古市や遠野市まで行かないと手に入らないものがある。大型プランターや漬

物の樽を探してホームセンターを回り、1日ばかりで注文に届いたこともあった。

家族や家を失って「死にたい」と言っていたお年寄りが、「漬物をつけたい」と思うほど元気になったのが嬉しい。朝9時から夕方5時までと営業時間は決まっているが、「食べるものがなくて」という電話が入ると放っておけない。1日平均6件の注文をこなすにも時間が足りない。

2012年3月31日までは、ガソリン代などの諸経費と3名の給与が、緊急雇用創出事業で賄われている。今はスタッフとして雇用されているが、自分たちで「起業」して、このサービスを継続させることが期待されている。

車両1台とスタッフ3名の体制では顧客を増やすことは難しく、もう1台車両がほしいところだが、1回100円で事業を拡大することは困難だ。買い物を頼むより自分で選びたいと思う人の中には移動販売のニーズがあると感じている。

震災後、しばらく情緒不安定だったというメンバーだが、朝から仲間と一緒に笑いながら業務をこなし、仮設で暮らすお年寄りに笑顔を届ける。

「テンションが高い状態でないと、沈んだ話を受け止められない」と語る澤山さんの言葉に、「芽でるカー」は、働く女性と利用者の両方を勇気づける事業だと感じた。



CONTENTS

p.2 ▼東京都 県外避難の女性たちが語り合う、NPO法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ「ほっとサロン」

p.2 ▼南三陸町・大熊町 女性の主張を伝えるために メディア・ワークショップ開催

p.3 ▼外国人被災者 東北の外国人被災者7万5千人

p.3 ▼宮城県南三陸町 「被災地」に行くのではなく、「南三陸町」へ行く 慶應義塾・南三陸プロジェクト

p.4 ▼行政 小宮山厚労相に女性向けの雇用拡充を要望

p.4 ▼防災 地域の防災計画の見直しにジェンダー多様性の視点を！

▼東京都

県外避難の女性たちが語り合う、 NPO 法人 しんぐるまざあず・ふおーらむ「ほっとサロン」

●しんぐるまざあず・ふおーらむ協力スタッフ うてつ あきこ



東日本大震災で3万人を超える人々が県外に避難しており、特に原発事故後の福島県民が多いと言われている。いったいいつ戻れるのかわ

からない、安心して子育てできない、家族が離ればなれになって不安だ…「NPO 法人 しんぐるまざあず・ふおーらむ」では、安心できる場で今抱えているさまざまな悩みを語りあう場として、「ほっとサロン」を月2回開催している。福島から避難してきた女性が多く入居されている集合住宅の近くの集会所を借り、クリスマスリースや毛糸で作るモビールなど簡単なものづくりや、お茶を飲みながらのおしゃべりをしている。参加者は

毎回10名～20名ほどで、30代～80代までの幅広い年齢層の女性たち。日々の買い物を行うお店や、季節柄、暖房器具や寒さ対策などの情報交換、子育てのこと、体調のこと、被災したときのつらい体験などを分かち合う場所にもなっている。

「おしゃべりがたくさんできてよかった」という感想がある反面、「今はまだ人に話すのがつらいので、ものづくりなどの作業に没頭して少しでも日常を忘れたい」という感想も聞かれる。原発はこれまでの暮らしや人とのつながりを根こそぎ奪い去った強大な「暴力」そのものであり、本来ならば一日も早くそれらの暴力を受けた女性ひとりひとりに対して、エンパワメントときめ細やかな支援が必要である。しかし、それらはまだないに等しく、人によって回復していく過程は様々でもある。回数を重ねるごとに見知った顔も増えてきて、サロンの中に少しずつ女性たちがつながっていく小さな萌芽が見え始めたところ。今は、それらを大切に育てていきたい。

▼南三陸町・大熊町

女性の主張を伝えるために メディア・ワークショップ開催

●ジャーナリスト 松元千枝

「どうせ私(女)の言うことなんて・・・」—こんな言葉を震災後の東北でよく聞いた。伝えたいことがあっても、発言できない雰囲気や文化や日常があるなかで、この考えを押しよけておけばと思って女性向けのメディア・ワークショップを被災地で開催した。

少人数ではあったが、集まった女性たちからは、胸のうちにあったモヤモヤを少しずつ吐き出すきっかけになったようで、ワークショップは楽しく終わった。

『みやぎジョネット』の協力で開催した、南三陸の津の宮仮設住宅での回では、報道カメラマンのメンバーから「上手な写真の撮り方」のノウハウを伝授。実際に被写体を使って全員で実践した。撮った写真を見せ合って改善点なども教えてもらうたびに、納得と笑いのうずにつつまれた。

ワークショップの半分は「文字で伝える」大切さについても話し合い、「一人ひとり違ってそれでいい」「それぞれの気持ち大切に」だということを理解した。津波の経験を共有しながら、涙を流し、それを活字にした。

「私は書けません」と強固に拒んでいた女性も、書き始めると止まらず自分の思いを書き続けていた。



『あいづひまわりプロジェクト』の協力で会った大熊町の女性たちとは、残念ながらここまでに至らなかったが、仮設住宅で活動している『大熊町の明日を考える女性の会』ともつながって、次回につなげていくこととした。

今後は「撮る・書く」だけに留まらず、インターネットを使って配信するノウハウを身に付け、メールやブログ、ツイッターなどで情報収集するとともに自分の考えを外に伝えることができるようになるとう話合っている。

▼外国人被災者

東北の外国人被災者7万5千人

●資料提供：外国人被災者支援プロジェクト運営委員／在日韓国人問題研究所<RAIK>所長 佐藤信行



東日本大震災で被災した青森・岩手・宮城・福島・茨城の5県には、9万人の在日外国人が暮らしていた。そのうち、災害救助法が適用された市・町・村に住む外国人は75,281人。その内訳は、中国27,000人、韓国・朝鮮12,000人、フィリピン9,000人、ブラジル7,000人、タイ4,000人……と続き、在留資格別では「永住者」19,000人、「日本人の配偶者等」8,000人などとなる。

しかし、震災から9ヶ月たった現在でも外国人被災者に関する情報を断片的にしか知り得ていない。なぜなら、外国人被災者の居住地が5県のあまりにも広範囲に及ぶこと、そのほとんどがコミュニティを形成することなく地域社会の中で孤立して生活してきたからである。

2011年9月に「外国人被災者支援プロジェクト」を立ち上げ、

1990年代以降、東北の農村・漁村へ日本人との国際結婚で移住して来た中国人女性・韓国人女性・フィリピン人女性たちとその子どもたちに対する調査を始めたが、被災した女性たちの被災後の暮らしは、家屋・家財の損壊、失業、教育費困難、心労による病気など、容易に解決できない問題が山積みである。

なかでも、韓国・朝鮮人の14,000人のうち、約6,500人は戦前から日本に住み日本で生まれ育った「特別永住者」だが、被災県の居住者は、被災後さらに孤立を深めている。しかも、その15%近くが65歳以上の高齢者で、国籍条項が撤廃された際、経過措置がとられなかったため、ほとんどが「無年金」である。

11月8日、外国人被災者への支援に取り組む市民団体や教会関係機関、国際交流協会に呼びかけ、仙台でシンポジウムを開催した。現場からの報告には勇気づけられたが、対象とする領域と範囲が広すぎるため、「今後の共同課題」を定立するには至らなかった。外国人被災者が直面している問題の解決の緒をつかむために、12月から地元の大学研究室との共同で、実態調査を行ないながら、支援の輪を確実に広げていくことを誓い合った。

11月8日、外国人被災者への支援に取り組む市民団体や教会関係機関、国際交流協会に呼びかけ、仙台でシンポジウムを開催した。現場からの報告には勇気づけられたが、対象とする領域と範囲が広すぎるため、「今後の共同課題」を定立するには至らなかった。外国人被災者が直面している問題の解決の緒をつかむために、12月から地元の大学研究室との共同で、実態調査を行ないながら、支援の輪を確実に広げていくことを誓い合った。

▼宮城県南三陸町

「被災地」に行くのではなく、「南三陸町」へ行く 慶應義塾・南三陸プロジェクト

●慶應義塾大学経済学部教授 長沖暁子



夏休み、7月26日から8月30日まで、10期223名の大学生と慶應義塾の学校林がある南三陸町戸倉地区にボランティアに向かった。参加には3回のワークショップと1回の勉強会を課した。

戸倉地区は漁業を中心に、自然とともに暮らしてきた地域だったが、町の中でも最も被災率が高く、一方で高齢化率も高い地域だった。

活動は多岐にわたったが、一番評判がよかったのは、仮設住宅に設置するためのベンチづくり。ベンチはすぐにたまり場になり、コミュニティカフェを開き、意識的に人を集めるよりも、1脚のベンチの方が、効果があることを実感した。また、11月に再訪したとき、あちこちで、そのベンチの脇に「自分の方

がうまく作れるぞ」とばかりに、別のベンチが並んでいるのを見たとき、地元の人たちの力を引き出す支援の意味も考えた。

最初はようすを見られていた私たちも、期を増すごとに地域に受け入れられ、「若い人がいっぱい来てくれて、おばあちゃんたちが笑えるようになった。それが一番大きかった。おばあちゃんたちが笑っていれば、嫁たちも元気になるのよ。」と、ある若い女性から言われたのは、女性が中心になって始めたプロジェクトとしてはうれしかった。まだまだ男性中心のこの地域で、女性たちの力を引き出すことはなかなか大変なこと。でも、継続的に顔の見える関係の支援を続けることで、今回の震災で顕わになった分断を現地の人も、私たちも少しでも乗り越えられればと思う。

